

第1章－4 物価・家計の状況について調べたい

物価変動について調べる場合

- ・世帯が購入する個々の商品、サービスの価格や、企業間で取引される財の平均的な動き（物価指数）などがわかる。時系列での物価の変動をみることができるとともに、物価指数の上昇、下落に影響を与えた費目や品目を把握することができる。

統計調査名	消費者物価指数	新潟市消費者物価指数	企業物価指数
概要	全国の消費者が購入する個々の商品の価格変化を総合したもの		企業間で取引される財に関する物価の変動を測定するもの
国値の有無	○	×	○
都道府県値の有無	×	×	×
市町村値の有無	△ (都道府県庁所在市、 政令指定都市のみ)	△ (新潟市のみ)	×
補足	指数の変化に影響を与えた品目は全国値のみわかる	指数の変化に影響を与えた主な品目までわかる	企業間で提供されるサービスの変動は「企業向けサービス価格指数」による (日本銀行作成)
調査周期	月次		
調査機関	総務省	新潟県統計課	日本銀行

個々の品目の価格の動きについては

<統計調査名：小売物価統計調査（動向編）：総務省>

- ・調査対象の各品目の小売価格やサービス料金、家賃などがわかる。
- ・消費者物価指数ではわからない、調査対象市町村の各品目の価格も把握できる。
- ・新潟県内では、価格調査と家賃調査については新潟市、長岡市の月次の値がわかる。

地域間での物価水準比較などをするには

<統計調査名：小売物価統計調査（構造編）：総務省>

- ・地域別の物価水準（消費者物価地域差指数）がわかる。

豆知識

消費者物価地域差指数とは

- ・地域間の物価水準の違いをみることを目的としたもの。全国平均の物価水準を基準（＝100）として、地域別（都道府県、都道府県庁所在市、政令指定都市別など）に作成される。
- ・指数が100を上回っている場合、全国より物価水準が高いことがわかる。

注意！ 通常の消費者物価指数の市町村の指数は、他市町村の数字と単純に比較はできない。
(各市町村の物価を当該市町村の基準年の物価と比べたものであり、それぞれ比較の基準が異なるため)

家計の状況について調べる場合

・家計の収入・支出・貯蓄・負債額などの状況がわかる。

統計調査名	家計調査	全国家計構造調査	全国単身世帯収支実態調査 (モニター調査)
概要	対象世帯に対して、家計の収入・支出、貯蓄・負債などを調査したもの	対象世帯に対して、家計における消費、所得、資産、負債などを調査したもの	単身世帯を対象として、家計における消費、所得、資産、負債の実態を総合的に把握するためのもの
対象世帯	全世帯 (学生の単身世帯や外国人世帯等を除く)	全世帯 (学生の単身世帯や外国人世帯等を除く)	単身世帯
対象世帯数	約9,000世帯	約90,000世帯	約2,000世帯
国値の有無	○	○	○
都道府県値の有無	×	○	×
市町村値の有無	△ (都道府県庁所在市、政令指定都市、一部市町村のみ)	△ (一部市町村のみ)	×
調査周期	月次	5年ごと	5年ごと
補足	・貯蓄、負債額は二人以上の世帯のみ公表 ・新潟県内は新潟市のデータあり	・標本数が多いため、都道府県別や世帯類型別など、より詳細なデータの入手が可能 ・新潟県内は新潟市、長岡市、上越市のデータあり	・単身世帯の状況について、全国家計構造調査を補完するための調査
調査機関	総務省	総務省	総務省

特定の商品等にかかる消費の状況については

＜統計調査名：家計消費状況調査：総務省＞

- ・購入頻度が少ない高額商品やサービスの購入金額がわかる。
- ・電子マネーの利用状況、インターネットを利用した商品・サービスの購入金額がわかる。
- ・調査周期：月次（単身世帯の状況や、電子マネーの利用状況、インターネットを利用した購入状況など一部項目については四半期ごとに公表）

消費者の消費動向については

＜統計調査名：消費動向調査：内閣府＞

- ・消費者の意識について、「今後の物価の見通し」に関する回答や、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の4つの意識指標を総合した「消費者態度指数」などといった数値で把握することができる。
- ・調査周期：月次（耐久消費財等の保有買替状況については年次）